ゆめファームパッケージの確立と普及拡大戦略

ゆめファーム全農プロジェクトは「生産者の手取り最大化」を命題として、ゆめファーム全農とちぎの立ち上げから６年にわたって実施してきました。本誌では、過去３回にわたり、ゆめファーム各圃場における最新の技術情報を解説しましたが、多収栽培技術の確立に向けて順調に進展しています。

今回は、ゆめファーム全農プロジェクトのめざすべき姿と今後の取り組みを紹介します。

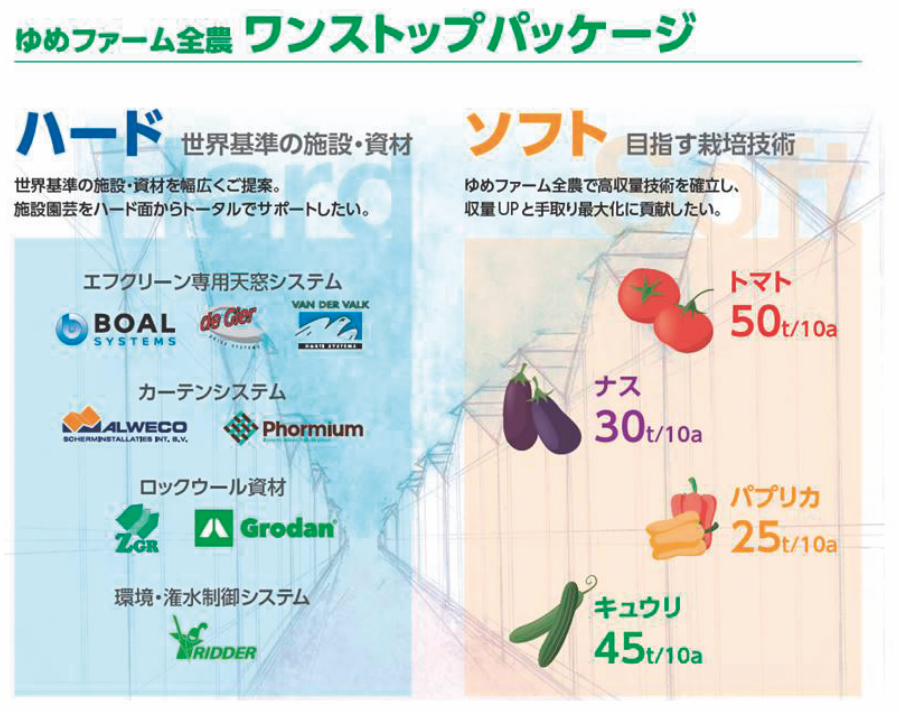

図１　ゆめファーム全農における成果（ワンストップパッケージ）

めざすべき姿

本プロジェクト最大の目的は、前述のとおり「生産者の手取り最大化」であり、そのためには収量最大化だけではなく、売上高向上・コスト低減などが重要です。ソフト（栽培技術）の確立が進むなかで、次の課題となるのがハード（施設・資材）の選定です。施設によって最適解が異なるため、それぞれの経営方針や規模に応じた検討が必要です。

また、経営規模や施設が大きくなると、さまざまな運営ノウハウ*1が必要不可欠となります。そのノウハウを習得するには一定の研修期間がかかり、運営開始前に身につけるための仕組みの構築が喫緊の課題となっています。

＊1：運営ノウハウとは、パート従業員の雇用を含む労務管理、栽培管理、販売管理などを指し多岐にわたります。

今後の取り組み

高度施設園芸推進室では、本プロジェクトを通じて、多収栽培技術について一定の成果を上げています（図１）。特に、きゅうりにおいては56.2ｔ/10ａという国内最高水準の収量を実現しています。このようなゆめファーム各圃場の実証成果と篤農家の施設仕様を活用し、お客さまの事業計画やニーズに合致した最適なソフトとハードをパッケージとして提案していきます。

また、ゆめファームで構築した運営ノウハウを普及するため、県域・ＪＡ実証施設などと連携して研修機能を強化していきます。具体的な方策については、各研修機関と協議して決定します。土地や資金、エネルギーといった課題があるなかで、想いを共有できる関係者と連携しながら人材育成のネットワークづくりを行う予定です（図２）。人材育成を中核に、日本の施設園芸の発展に貢献していくことが、高度施設園芸推進室の使命と考えています。

【全農　耕種総合対策部　高度施設園芸推進室】

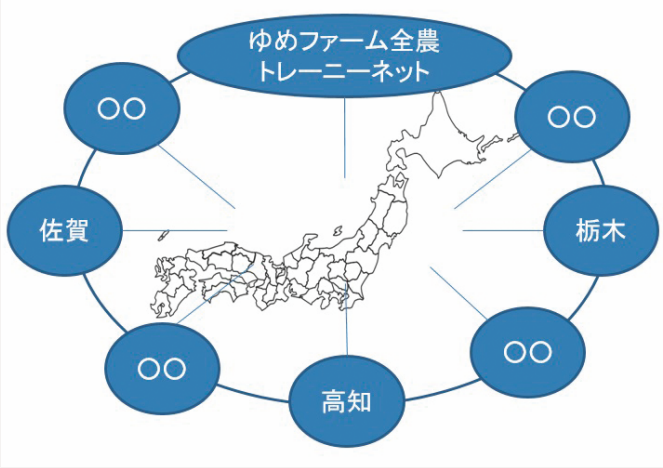

図２　ゆめファーム全農トレーニーネット*2

＊2：各県域、ＪＡなどの関係先と連携した人材育成ネットワークの取り組み構想